



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社  
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 徳光 盛次

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	7,684	20.7	54	—	△792	—	△488	—
27年12月期第1四半期	6,365	7.8	△1,398	—	△1,513	—	△1,625	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △222百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △1,665百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△4.48	—
27年12月期第1四半期	△14.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第1四半期	19,750		2,889		12.6	
27年12月期	20,153		3,352		13.5	

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,494百万円 27年12月期 2,716百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の激しい為替変動や原油安、中国経済の減速による世界経済への影響などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点(平成28年5月13日)で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	109,059,545 株	27年12月期	109,059,545 株
28年12月期1Q	38 株	27年12月期	38 株
28年12月期1Q	109,059,507 株	27年12月期1Q	109,052,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。  
詳細は、[添付資料]P. 3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における当社グループは、当社独自のOS「AlliedWare Plus」を搭載したxシリーズ製品群や仮想化を支える機能「AMF（Allied Telesis Management Framework）」など戦略的製品の拡販に努め、新製品である「SES（Secure Enterprise SDN Solution）」やセキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」のプロモーション活動を推進してまいりました。また、ダイレクトタッチによるソリューション営業を強化し、パートナー新規開拓を推し進めるなど増収戦略に取り組む一方、収益改善に向けて事業再編を始めとした様々な施策により全般的なコスト削減に努めております。

当四半期の業績は、前期の市中在庫平準化の影響などから日本において出荷が増加し、連結売上高は76億84百万円（前年同期比20.7%増）となりました。損益面については、増収による売上総利益が増加し、また、人件費等を始めとした販売費及び一般管理費の圧縮により営業利益は54百万円（前年同期は13億98百万円の損失）となりました。しかしながら、前期末に比べて当四半期末は円高となったことから、外貨建て資産の為替評価損として為替差損8億11百万円（前年同期は1億9百万円の為替差損）を計上し、経常損失は7億92百万円（前年同期は15億13百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億88百万円（前年同期は16億25百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

#### 〔日本〕

日本では、AMFライセンス及びメディアコンバータの販売が伸長し、ネットワーク監視といったサービス売上が好調となりました。また、前期の市中在庫抑制に対する反動もあり、中位機種のスイッチ製品を主として出荷が増加しました。この結果、売上高は、44億67百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

#### 〔米州〕

米州では、米国の堅調な景気を背景に販売は前年同期とほぼ同水準で推移したほか、サービス提供エリアを拡大している米軍基地内居住者向け定額制通信サービスの売上が好調となりました。一方、南米においては景気低迷が続くブラジルでの販売が減少しました。この結果、米州全体での売上高は16億47百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### 〔EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）〕

EMEAでは、昨年受注したフランスにおける大型案件の出荷が好調となった一方で、ドイツやロシア、東ヨーロッパでの売上が減少しました。また、主力製品の生産の遅れから欠品が生じ、一部の出荷が第2四半期へと先送りになりました。これらの影響により、売上高は10億91百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インドにおける監視カメラソリューションやキャンパスネットワークなどの大型案件を受注したほか、フィリピンの大手通信事業者からの継続案件など新興国市場での売上が好調となりました。一方、これまで好調であったニュージーランドの教育機関向け大型案件が完了し、オーストラリアにおいても販売が縮小したことなどから売上高は4億77百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は197億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億29百万円増加した一方で、現金及び預金が5億26百万円、商品及び製品が7億45百万円減少したことによるものであります。

[負債]

負債合計は168億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。流動負債は117億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4億円増加したことによるものであります。また、固定負債は51億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億68百万円、退職給付に係る負債が1億14百万円減少したことによるものであります。

[純資産]

純資産につきましては、28億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下となる12.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の激しい為替変動や原油安、中国経済の減速による世界経済への影響などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点（平成28年5月13日）で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、当期につきましては誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損  
失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益54百万円となったものの、経常損失7億92百万円、  
親会社株主に帰属する四半期純損失4億88百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるよ  
うな事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,153,755	3,627,485
受取手形及び売掛金	4,394,814	5,024,548
商品及び製品	3,778,655	3,033,616
仕掛品	108,743	161,189
原材料及び貯蔵品	620,370	583,320
その他	1,863,340	2,167,409
貸倒引当金	△209,917	△190,629
流動資産合計	14,709,763	14,406,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,559,268	2,512,407
その他(純額)	1,570,727	1,473,816
有形固定資産合計	4,129,996	3,986,223
無形固定資産		
その他	91,288	88,107
無形固定資産合計	91,288	88,107
投資その他の資産		
その他	1,236,630	1,283,394
貸倒引当金	△14,671	△14,476
投資その他の資産合計	1,221,958	1,268,917
固定資産合計	5,443,243	5,343,248
資産合計	20,153,006	19,750,189
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930,628	2,205,680
短期借入金	1,500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,838,838	1,824,903
未払法人税等	186,583	122,010
賞与引当金	115,072	162,006
前受収益	3,241,276	3,242,163
その他	2,467,219	2,296,708
流動負債合計	11,279,618	11,753,472
固定負債		
長期借入金	4,217,072	3,948,995
退職給付に係る負債	788,236	673,327
その他	515,809	485,379
固定負債合計	5,521,118	5,107,702
負債合計	16,800,736	16,861,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,401,192	△7,890,033
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,754,464	2,265,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	4,244
繰延ヘッジ損益	△11,401	△84,964
為替換算調整勘定	16,351	359,261
退職給付に係る調整累計額	△48,029	△50,110
その他の包括利益累計額合計	△38,266	228,431
新株予約権	636,071	394,960
純資産合計	3,352,269	2,889,014
負債純資産合計	20,153,006	19,750,189



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,365,691	7,684,360
売上原価	2,438,159	2,918,820
売上総利益	3,927,531	4,765,539
販売費及び一般管理費	5,326,331	4,710,989
営業利益又は営業損失(△)	△1,398,799	54,549
営業外収益		
受取利息	1,123	832
持分法による投資利益	11,908	-
助成金収入	6,693	8,361
保険返戻金	-	6,539
その他	3,952	4,210
営業外収益合計	23,677	19,943
営業外費用		
支払利息	28,062	37,193
持分法による投資損失	-	13,809
為替差損	109,814	811,387
その他	31	4,641
営業外費用合計	137,908	867,032
経常損失(△)	△1,513,031	△792,538
特別利益		
新株予約権戻入益	421	244,431
特別利益合計	421	244,431
特別損失		
事業再編損	77,045	20,047
特別損失合計	77,045	20,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,589,655	△568,154
法人税、住民税及び事業税	74,341	69,598
法人税等調整額	△38,940	△148,911
法人税等合計	35,401	△79,312
四半期純損失(△)	△1,625,056	△488,841
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,625,056	△488,841

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,625,056	△488,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,042	△568
繰延ヘッジ損益	△44,864	△73,563
為替換算調整勘定	6,182	342,909
退職給付に係る調整額	△915	△2,081
その他の包括利益合計	△40,639	266,697
四半期包括利益	△1,665,696	△222,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,665,696	△222,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益54百万円となったものの、経常損失7億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億88百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバル、国内、海外の3つの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。主力製品として当社独自OS「AlliedWare Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップを拡充するほか、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)などの拡販により増収を目指します。また、グローバルで製品カテゴリーの統合を行い、ブランド力の強化を図るとともに、材料調達費の削減を始め、開発、生産、在庫管理、デリバリーの効率化を図ります。国内では営業体制を再構築し、エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓を強化しております。海外では、人員削減を伴う事業再編により全般的なコスト削減を進めております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、当第1四半期連結会計期間末において36億27百万円の現金及び預金を保有しており、また、主要取引銀行の継続的支援による事業資金の安定確保も図られる見通しであります。引き続き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、効果が現れるまで時間がかかるものや実施途上の対応策もあります。当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。また主要取引銀行からの継続的支援に関しましては、現在、詳細の決定に向け調整中であります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,681,546	1,656,396	1,502,684	525,063	6,365,691	—	6,365,691
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	134,140	45,991	81,391	2,149,893	2,411,417	△2,411,417	—
計	2,815,687	1,702,388	1,584,076	2,674,956	8,777,108	△2,411,417	6,365,691
セグメント利益又は損失(△)	△1,436,272	93,625	△68,938	△78,739	△1,490,325	91,526	△1,398,799

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去70,278千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等21,247千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,467,044	1,647,435	1,091,967	477,913	7,684,360	—	7,684,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,373	51,013	49,955	1,856,335	2,096,678	△2,096,678	—
計	4,606,418	1,698,448	1,141,922	2,334,248	9,781,038	△2,096,678	7,684,360
セグメント利益又は損失(△)	30,788	214,842	△244,846	△17,549	△16,764	71,314	54,549

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去61,187千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等10,126千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社であるAllied Telesis, Inc. は、平成28年4月18日に、長期借入金に対する担保提供のため、抵当権を設定しております。

1. 担保提供の理由

安定的な資金調達を図り、また借入金利の上昇リスクをヘッジするため。

2. 担保提供期間

平成28年4月18日から平成31年8月30日

3. 担保提供資産の種類及び簿価

建物及び構築物 608,978千円

土地 551,293千円

合計 1,160,271千円